

# 現代韓国経済分析序論

岩 田 勝 雄

## も く じ

- 1 はじめに
- 2 韓国経済発展の過程
- 3 現代韓国経済の諸特徴
- 4 おわりに

## 1 はじめに

1950年代の西ドイツ、60年代の日本、そして70年代の韓国は奇蹟の経済成長を達成した国とされている。西ドイツ、日本は敗戦国として生産力水準の絶対的低下の中から、アメリカの技術、資本などに依存しながら復興が行われた。西ドイツは西ヨーロッパ市場および国内市場の拡大によって、日本は国内市場の拡大とアメリカ、東南アジア市場への進出が経済成長を達成しうる基盤となった。韓国は、満州、台湾、サハリンなどと同様に日本の旧植民地として第2次世界大戦後「独立」した国であり、生産力基盤が西ドイツ、日本に比して脆弱な中での生産力発展・奇蹟の成長を遂げてきた国である。

韓国は、現代世界経済の中にあってはブラジル、メキシコ、台湾、シンガポールなどとともに NICs と呼ばれる新興工業国であり、第2次世界大戦後次々に独立してきた多くの発展途上国とは異なった発展段階を辿っている国である。また韓国は NICs の中でも特異な状況を示している。それは朝鮮民主主義人民共和国と38度線で同一民族が分断されての「国家」形態あるいは国民経済形成となっている点である。現代世界とくに資本主義世界体制と社会主義世界体制の対立の中で韓国は、対社会主義国の最前線にある国家としてアメリカおよび日本の反共の砦としての役割を担うべき位置にある。形式的な独立国家

形態をとりながら、資本主義世界体制の中でアメリカおよび日本の共同支配体制に組み込まれるべき位置づけとなっている。韓国におけるアメリカ・日本の従属・依存体制の維持のためには、多くの NICs 諸国と同様に反共国家、軍事独裁政権の補完が必要となっている。1960年代の初めに朴政権が誕生して以来、今日の全斗煥政権まで事実上軍事独裁政権が、政治的・軍事的にはアメリカの支配下にあり、経済的には日本に依存した状況の下で継続してきているのである。

韓国における奇蹟の経済成長を達成した原因は何か、現状の問題点、課題は何かを明らかにすることは、世界的に重要である。とくに先進資本主義国にとっては「南北問題」として取り上げられているように発展途上国の要求・運動にどのように対処するかという問題に関して、韓国は一つのモデルを提供しているからである。また発展途上国側からの「南北問題」は自立的国民経済形成を目指して帝国主義、新植民地主義にどう対処するかであるが、韓国は発展途上国の自立的国民経済形成という目標を掲げながら、先進資本主義国に従属しての生産力発展という一つの型を提起しているからである。さらに発展途上国型経済発展を目指したアルゼンチンは現在は工業化の達成どころかインフレーションの激化、大量の失業者の存在、政情不安という状況で NICs 諸国に比して生産力は著しく小さくなっている。韓国はこのアルゼンチンの例のように将来的には再び生産水準の遅れた国になる可能性があるかどうか、あるいは別の道を歩むのかどうかは、NICs 諸国の動向とともに、現代世界経済の重要な課題となっているのである。

1974～5年世界恐慌以来、世界不況は長期化し今日まで続いている。NICs 諸国も世界不況に当然のことながら巻き込まれている。世界市場は資本主義的生産力が増大すれば増大するほど、外国貿易・国際的分業関係が密になり、各国民経済も世界市場の運動に規定される。NICs 諸国も生産力拡大とともに世界市場の運動に規定される側面が大きくなる。先進資本主義国の場合は、各国民経済の運動が世界市場・国際的分業関係の運動を規定していく側面がある。すなわち国民経済と世界市場は相互規定的側面をもつことになる。しかし

NICs 諸国の場合は、先進資本主義国の資本、技術などの支配下にあり事実上の従属的側面を持つ国が多い。したがって NICs 諸国あるいは発展途上国の再生産運動が世界市場の運動に多大な影響を与える場合は少ないといえるであろう。ただ OPEC 諸国の石油価格の引き上げであるとか、あるいは原材料輸出国が輸出削減や輸出価格引き上げを行えば世界市場の運動にも大きな影響を与える。また今日の発展途上国の累積債務問題に現われているように、仮に国家破産が起きた場合には、世界的な金融恐慌が生じ、相対的過剰生産恐慌を誘発することもありうる。いずれにせよ NICs 諸国あるいは発展途上国は、国家破産を除いては一国民経済のみで世界市場・国際的分業関係を変動させるほど国民経済の生産力は大きくないということである。韓国の場合は多くの NICs 諸国、発展途上国と同じ範疇に属するかというと、必ずしも同じ状況ではないであろう。韓国の貿易依存度が極めて高いということも一因であるが、日本との関係において特殊な構造を有しているからである。後に分析するように韓国経済は日本の国際的下請け生産構造という側面と、日本との競合部門の存在および中近東、ASEAN 諸国に対する進出しているという側面があり、韓国経済の動向によって世界市場・国際的分業関係を再編しうる構造をもっているということである。したがって今日の世界不況長期化の中で韓国が今後どのような経済発展を遂げていくかは、前述の如く発展途上国における経済発展の一つの型を提起すると同時に、世界資本主義の動向を左右する一つの要素となりうるということである。

本稿では現代韓国経済の状況を、世界市場視点から概括し、現在の問題点および日韓経済関係の現況を分析することに課題をもつのである。

## 2 韓国経済発展の過程

韓国は第2次世界大戦直後日本の植民地支配から脱却したが、植民地支配の下での経済構造は、自立的国民経済を形成するにはほど遠い状況であった。そ

れは「工業構造の跛行性，国民経済の二重構造をもたらした農業における前近代的遺制の温存，日本資本による取奪がもたらした民族資本の消滅，苛酷な経済余剰の取奪からくる民族経済の基盤の瓦解<sup>1)</sup>」という状況にあったからである。自立的国民経済を形成する基盤が軟弱な下での「独立」は，結局盟主を変えて先進資本主義国の従属・支配下に入らなければならなかった。戦後次々に独立していった多くの植民地諸国と同じ過程である。しかし他の諸国と異なっているのは民族が分断されたことによって民族的自立化要求が極端におさえこまれたということである。資本主義体制と社会主義体制の対立の中での民族分断は，最前線での体制維持の任務負担を強いられる。それは経済的な民族自立化としてではなく，何よりも政治的・イデオロギー的民族主義＝反共ということであった。すなわち経済的自立化の基盤がないために，世界経済・世界政治の状況に規定された，発展途上国発展の一つの型を提供したのである。

韓国経済は，戦後は日本に代ってアメリカ従属下におかれた。アメリカ支配は戦前の植民地経済構造を温存したままアメリカ依存型経済構造への変遷を促がした。戦後のアメリカ世界市場支配が西ヨーロッパ，日本，そしてラテンアメリカで行われたのと同様に援助を楨杓としての，アメリカ世界市場進出・支配のための，経済構造への転換である。援助はガリオア資金を中心にしてアメリカ過剰商品・過剰農産物の受け入れ体制を形成し，一方で消費財を中心とした韓国産業構造の再編をも促すこととなった。

アメリカの従属下での韓国経済は，植民地経済の残滓の中でアメリカ世界市場支配に側した産業構造への転換がはかられていくことになったが，一方で買弁的ブルジョアジーあるいは官僚を中心にして「民族的資本」が育成される契機も生み出されてきた。戦前日本人が領有していた公・私有財産（当時の韓国総資産の80%）が民間へ払い下げられることになった。すなわち帰属財産の払い下げである。この過程で「官僚機構の育成・強化，本源的蓄積の促進<sup>2)</sup>」がなされ，韓国はアメリカ従属下の「官僚主義的性格<sup>3)</sup>」をもつ資本主義への道が歩まれたのであった。今日の韓国経済への原型ともいえる過程である。

1950年代に入って韓国経済はアメリカ従属的経済構造の性格を強めていった。

とくに朝鮮戦争の勃発は国防費の増大、戦時インフレーションを激化させ国家財政の赤字化を伴うことによって、ますますアメリカに依存せざるをえない状況となった。戦争を契機とした大量のアメリカ軍の駐留、アメリカの援助の増大は、再び韓国の産業構造の転換を促がすこととなった。アメリカ駐留軍のための消費財生産は、毛紡織、製紙、タイヤ、セメント、板ガラス、肥料、化薬などの産業部門の育成・発展となっていった。それはアメリカの援助を梃子としての韓国政府による産業育成であり、企業育成でもあった。また農業部面では、アメリカの大量の余剰農産物の受け入れによって、後の生産力発展の基盤となる農民層分解、相対的過剰人口排出を可能にさせ、韓国農業の再編をも促がすこととなったのである。アメリカ従属下での韓国の経済構造は、自立的国民経済形成への道を放棄し、世界市場・アメリカ依存の経済構造という特殊経済構造の確立への方向をたどった。

アメリカ従属下の特殊経済構造の確立は、貧富格差の拡大はもちろんのこと、商業資本を中心とした少数の財閥の成立、買弁の官僚支配などが進んでいったが、一方ではこうした状況や支配層に対する反対運動も起こっていった。アメリカ支配からの転換、民主化の要求である。それは李承晩政権を打倒するまでに至った。従属経済から自立的国民経済・民族経済確立への要求でもあったのである。

しかし「冷戦体制」の進行は、分裂国家の民主化を許さず、軍事クーデターによって朴政権が誕生することとなった。いわば韓国経済は自立的国民経済・民族自立が達成されていないがために、アメリカを中心とする世界資本主義体制の維持・強化のための防波堤としての役割を担わされたのである。すなわち非資本主義への道ではなく、資本主義発展への道を歩むことは、先進資本主義国の従属・支配を余儀なくされるということである。

第2次世界大戦後の多くの発展途上国は、植民地支配からの離脱、反帝国主義を前面に出して自立的国民経済形成への方向に進むことを基本にしたの経済建設であった。それは部分的にはバンドン会議やネルー、周恩来の平和五原則に結びついていたし、非同盟首脳会議の開催ともなった。また国連を通じて

UNCTAD の設立にまで及んだ。しかしキューバ、ヴェトナムなどのように非資本主義への道を歩む国を除いては、資本主義的發展の方向を目指し、結局は先進資本主義国の介入を招くことになったのである。韓国のように先進資本主義国の介入あるいは従属・支配を受け入れた国にあっては、生産力發展が行われ今日の NICs 諸国ともなっていたのである。

戦後の世界資本主義体制は、全般的危機論の四つの指標に示されるように、發展途上国の自立化要求は資本主義体制そのものの危機を助長させる。とくに1960年代に入ってから發展途上国の運動・行動原理は先進資本主義をして危機を助長させることになった。韓国の民主化運動はまさにこの時期であり、發展途上諸国の運動と一面では呼応するものがあったのである。しかしアメリカ従属下での經濟發展は、世界經濟情勢を反映して反自立化を余儀なくされ、再び従属への道を歩むこととなった。その従属下の道は、植民地型經濟構造ではなく、アメリカおよび1960年代後半に登場する日本に似せての經濟構造を確立する道であった。いわばアメリカ、日本の國際的分業關係の下での經濟構造の確立である。1962年からはじまった朴政権による經濟建設は、朝鮮民主主義人民共和国との対立を鮮明にしながらも、經濟基盤を整備し、アメリカ、日本資本の進出を促がし、國際的下請け生産構造を形成する基盤でもあった。そこに第1次5か年計画から始まる、經濟計画の意義が存在するのである。

5か年計画は1982年から始まった第5次5か年計画まで5次の計画がなされた。第1次5か年計画は經濟基盤造成期、第2次～4次までは經濟成長期、第4次の後半から第5次は國際化指向期（第1表——但し貿易關係を主体にした政策目標を中心に表示してある）と3期に区分することができる。第5次は全斗煥政権によるものである。5か年計画は、朝鮮民主主義人民共和国との關係を単なる政治的・イデオロギー的対立面だけの政策ばかりでなく、經濟構造・經濟成長においても優位性を証明しようとしたものであり、ヴェトナムをはじめアジア、アフリカ、ラテンアメリカで活発化する民族獨立運動、非資本主義的發展方向への歯止めともなるべき性格をもつものであった。とりわけ第1次5か年計画ではアメリカの全面的支援の下で実施されてきた。しかし1960年代に入っ

第1表 経済政策（貿易政策）の基調変化

	政策基調		重要成果
過渡期 ↓ ↑ 基盤整備期	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出第一主義</li> <li>輸入代替産業育成</li> <li>基礎産業の着手</li> </ul>	第1次計画 (1962～66)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1億ドル輸出達成（1964年）</li> <li>開発計画の着手</li> <li>基礎産業の自給体制構築</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出基盤拡充</li> <li>軽工業国際競争力強化</li> <li>外資導入促進</li> </ul>	第2次計画 (1967～71)	<ul style="list-style-type: none"> <li>10億ドル輸出達成（1971年）</li> <li>全産業輸出化</li> <li>社会間接資本拡充</li> </ul>
成長期 ↓ ↑ 国際化指向期	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業構造の高度化</li> <li>産業の国際化及び国際競争力強化</li> <li>輸出振興政策及び継続推進</li> </ul>	第3次計画 (1972～76)	<ul style="list-style-type: none"> <li>50億ドル輸出達成（1975年）</li> <li>重化学工業推進</li> <li>総合商社体制推進</li> <li>科学技術促進、技能工育成</li> <li>海外建設促進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外原材料安定確保</li> <li>成長と安定の調和</li> <li>輸出産業基盤の整備</li> </ul>	第4次計画 (1977～81)	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出100億ドル達成（1977年）</li> <li>1人当りGNP 1,000ドル達成（1977年）</li> <li>海外建設80億ドル達成（1978年）</li> <li>輸出200億ドル達成（1981年）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出主導開発持続、対外開放政策の積極化</li> <li>競争力ある比較優位産業育成</li> <li>民間主導市場経済推進</li> </ul>	第5次計画 (1982～86)	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出500億ドル達成（1986年）</li> <li>1人当りGNP 2,200ドル（80年価格）</li> <li>年平均7.6%成長</li> <li>重化学輸出比重54.3%（1986年）</li> </ul>

（出所）『民間貿易白書』（韓国貿易協会）1982年版

てからの西欧、日本の生産力の発展は、アメリカ世界市場支配を揺るがすものとなった。ドル危機に象徴されるようにアメリカの相対的地位の低下は、資本主義世界体制維持をアメリカ独自ではなく、西欧・日本の協同維持体制へと移行せざるをえなかったのである。アメリカの世界市場支配の楯杆であった援助がアメリカ国際収支を悪化させドル危機を進行させることになったからである。韓国においては日本による肩代わりおよびアメリカとの共同支配への移行となった。1965年の日韓条約の締結は、アメリカ・日本による韓国共同支配を象徴するものであった。

第2次5か年計画では、目標を産業構造の近代化、自立経済の促進化ということであり、食糧自給の促進、化学・鉄鋼・機械工業の建設を目標とした。電源開発、高速道路の建設、鉄道電化、石油化学・製鉄所の建設が実際に進行した。これらの「産業構造の近代化」は、日韓条約を楨杵としての賠償資金、援助、借款などに建設資金を依存したものであり、韓国経済の「高度成長」の基盤を確立することとなったのである。この基盤の確立は同時に、日本資本の受け入れ基盤の整備であり、日本の国際的下請け化を形成する過程ともなった。この外国資金依存、国際的下請け生産構造の形成が今日の貿易依存型経済構造の最大原因ともなったのである。外国資金依存では日本の公的および民間資金のみならず、世界銀行、アメリカの民間資本などにも依存し、第2次5か年計画中の外部資金依存は40%に達する規模であったといわれる。

韓国経済の特殊的経済構造すなわちアメリカ・日本の共同支配下での国際的下請け生産構造、外資依存、貿易依存という構造は、1972年からの第3次5か年計画期において定着し、さらに進展することとなった。第3次5か年計画では経済成長率の目標数値を8.6%という高い水準におき、「自立的経済」を確立するという目標をたてた。しかし現実の政策はむしろ外資依存度を高め、一層国際的下請け生産構造を推進するものとなった。<sup>4)</sup>外資導入を促進するための政策は高金利政策の採用となった。この高金利政策は外資導入を高めたが、外資導入を行うことが可能であったのは、輸出産業・企業に限られていたことが特徴的である。むしろ政府の政策は輸出増大のために外資を導入し、輸出産業・企業の資金調達を可能にさせ、生産力を増大させるということであった。そして輸出企業に対しては「低金利」を採用する二重金利政策を採用した。外資を導入する場合、個別企業での導入が困難であるがために政府が外資導入の条件を整備し、輸出企業には「低金利」で貸出しを行うという特殊な政策が採用されたということである。したがって輸出企業ではない企業は、高利な資金を利用せざるをえないということで、韓国特有の私債市場の拡大にもつながったのである。

外資依存は1980年に入ってから同じ傾向にあるが、韓国経済は外資によっ

て国内産業・企業の生産力の増大を計るのみならず、外国資本の直接的導入も活発に推進したのである。とくに日本の資本の導入・現地生産が最大であり、『外国人投資白書』1981年版によれば、現地生産（合弁企業を含む）の全件数822のうち日本は74.3%の611件と最大となっている。一方日本からみると、海外進出は1960年代後半から増大するのであるが、進出先はアジアに集中しており、とりわけ韓国の比重は大きい。『海外進出企業総覧』（週刊東洋経済）1982年版によれば全製造業の進出件数2,631のうちアジアに1,689と集中している。そのうち韓国は319件と、全体の12.1%を占めているのである。このように1970年代に入ってから韓国の韓国は外資による資金調達とともに外国資本による直接的生産の増大という、二重の意味での外資依存経済が確立されたことである。そして外資のみならず、技術においてもアメリカおよび日本への依存度を強めていったのである。

第3次5か年計画の期間中は、韓国にとっても重要な転換点を迎えている。1973年の第4次中東戦争を契機とする石油価格の大幅上昇、1974～5年世界恐慌の勃発と長期不況の進行がそれである。1970年に入ると韓国の国際収支の赤字化が慢性化し、国内インフレーションが急速に進行する。韓国経済にとっては、国際環境、国内状況の両面とも生産力を大幅に増大できる好状況ではなかったのである。それにもかかわらず経済成長率は10%を越えるほどであり、1976年には15.1%を達成している。それは経済計画の目標数値をも大幅に上回る成長率であり、途中計画数値の変更も行わざるをえないほどであった。すなわち世界不況が続く中で、先進資本主義国はいずれも経済成長がスローダウンし、失業、インフレーション、国際収支の悪化などという状況があるにもかかわらず、韓国は高い成長率を維持できたということである。その原因はいったい何かを明らかにしなければならないであろう。

原因の第1は、先進国の不況が長期化する中で、大量の過剰資本が存在したということである。大量の過剰資本は、貨幣形態での過剰はもちろんのこと生産資本形態での過剰もあった。過剰貨幣資本は投資先を求めて移動するが、それは先進国間だけでなく、NICsをはじめとする発展途上国、および社会主義

国へも移動したことである。とくに韓国では外資導入のために高金利政策を採用したことは、資金流入を増大させる原因でもあった。また生産資本形態では、先進国過剰設備、過剰労働者の存在はその捌け口を求めて NICs 諸国を中心に移動した。日本の主たる移動先は韓国であったのである。第2の原因は、世界不況の長期化は、一層のコスト削減を求めて、安価な労働力、過剰労働力が存在する NICs 諸国での海外生産を増大させたことである。それは技術最先端部門ではなく、いわば旧来型産業もしくは部品製造産業部門などにおいてである。日本と韓国との関係では、日本の進出産業は、繊維、肥料などを含む化学、家庭電器などの部門であり、これらはいわば国際的下請け生産を目的とした部門ということである。第1、第2の原因のように国際的状況に規定される側面と第3の原因は、政府の経済政策およびいわゆる財閥などの独占体の成長などの国内的側面がある。経済政策は、前述のように外資導入、外国技術導入政策とともに、輸出企業に対する優遇政策によるものであり、さらに高速道路網建設や、セマウル運動に基づく住宅建設の促進その他の有効需要政策の実施である。独占体の成長では、現代グループ、三星、大宇、鮮京、ラッキーなどの財閥が誕生し、韓国経済の中枢を握るようになってきている。これらの財閥は、独裁政権の庇護の下で国有企業の払い下げや、政府資金の調達を優遇された、いわば官民癒着の体制の中で成長したのである。さらに軍事独裁政権下であることからすれば官・軍・産(財閥)癒着の経済構造ということになるであろう。そして同時に、アメリカ・日本による共同支配下での経済構造であることから、現代韓国経済は従属下における官・軍・産(財閥)癒着の資本主義体制ということができよう。以上、韓国経済発展の主要な原因をみてきたが、個々の産業部門あるいは個別資本においては種々な発展形態をたどっている。したがって世界経済的視点のもとで韓国の特殊状況を具体的に分析することが必要であろう。

- 1) 趙容範『韓国経済論』東洋経済新報社、1974年、50ページ。
- 2) 同上、71ページ。
- 3) 同上、71ページ。
- 4) 中川信義「韓国における外資導入(1)、(2)」『季刊経済研究』（大阪市立大学経済研究所）第2巻第1号および第4巻第4号、を参照。

### 3 現代韓国経済の諸特徴

1970年代に奇蹟の発展を遂げた韓国経済も1980年代に入って大きな転換点を迎えている。1960年代、70年代を通じて生産力の増大が続いた韓国経済が1980年に-6.2%という生産低下を余儀なくされたことである（第2表）。第3次5か年計画では経済成長率の目標設定を途中で上方修正を行わねばならないほど順調に進行したが、第5次5か年計画では、初年度から経済成長率の数値の下方修正を迫られている。1980年代の世界経済は、1970年代とは異なった状況を生み出しているということである。

1970年代における韓国の生産力上昇は、農業などを除けばほとんどの製造業で進んでい

った。1975年の生産指数を100とすると、1965年はわずかに11.9にすぎなかったのが、10年後には9倍弱の伸びを示している。さらに1979年は220.1とわずか4年間で2倍強の増大という驚くべき成長となった。とりわけ成長率の高いのは、鉄鋼、家庭電器、石油化学部門などであり、いわゆる重化学工業化が1970年代に急速に進行したのである（第3表）。

韓国の経済成長および重化学工業化の進展を促した要因の一つに前述のように輸出依存型の経済構造をあげることができる。第4表は輸出入依存度を示している。1960年代の輸出依存度は5～15%にすぎなかったのが、70年代に入って急速に依存度を強め1981年には43.4%の高率となっている。一方の輸入も70年代に入っての伸びは大きく1980、81年には50%を越えるほどの高率である。輸出入依存度合だけからすれば、オランダ、ベルギーなどのヨーロッパ先進資本主義に匹敵するほどである。韓国の経済成長はまさに輸出依存型であったことを示すものである。

第2表 経済成長率推移  
(単位) %

1964年	9.6	1973年	14.9
65	5.8	74	8.0
66	12.7	75	7.1
67	6.6	76	15.1
68	11.3	77	10.3
69	13.8	78	11.6
70	7.6	79	6.4
71	9.4	80	-6.2
72	5.8	81	7.1

(出所) 『経済統計年報』(韓国銀行)

第3表 主要製造業生産指数

(単位) 指数 1975=100, 増加率 %

種別 年次	合 計		繊維・衣服・ 皮革		石油・化学・ 石炭・石油化学		第1次金属		金属製品・機械	
	指 数	増加率	指 数	増加率	指 数	増加率	指 数	増加率	指 数	増加率
1962	9.2	16.5	5.9	15.7	9.8	14.0	6.3	53.7	5.2	30.0
63	10.4	13.0	6.1	3.4	11.6	18.4	8.5	34.9	6.3	21.2
64	11.2	7.7	7.1	16.4	13.8	19.0	6.8	-20.0	6.4	1.6
65	11.9	6.3	8.2	15.5	13.4	-2.9	8.4	23.5	6.5	1.6
66	14.9	25.2	9.6	17.1	16.8	25.4	11.9	41.7	9.1	40.0
67	19.3	29.5	12.4	29.2	24.0	42.9	12.3	3.4	11.7	28.6
68	26.2	35.8	17.2	38.7	35.4	47.5	20.0	62.6	14.8	26.5
69	31.6	20.6	22.3	29.7	42.3	19.5	24.2	21.0	18.3	23.6
70	35.3	11.7	26.6	19.3	51.4	21.5	25.3	4.5	18.9	3.3
71	41.1	16.4	33.4	25.6	57.6	12.1	27.7	9.5	21.5	13.8
72	47.8	16.3	45.5	36.2	62.1	7.8	33.2	19.9	23.7	10.2
73	64.8	35.6	63.5	39.6	77.9	25.4	50.1	50.9	44.0	85.7
74	83.7	29.2	73.8	16.2	86.8	11.4	91.5	82.6	81.5	85.2
75	100.0	19.5	100.0	35.5	100.0	15.2	100.0	9.3	100.0	22.7
76	131.8	31.8	133.8	33.8	127.7	27.7	141.6	41.6	151.4	51.4
77	158.7	20.4	148.0	10.6	157.2	23.1	172.4	21.8	191.5	26.5
78	196.4	23.8	173.3	17.1	191.6	21.9	228.3	32.4	270.1	41.0
79	220.1	12.1	182.1	5.1	219.7	14.7	295.4	29.4	301.7	11.7
80	215.9	-1.9	195.9	7.6	219.0	-0.3	319.1	8.0	257.4	-14.7
81	238.8	10.6	228.1	16.4	223.0	1.8	420.3	31.7	299.2	16.2

(出所) 『韓国の主要経済指標』(韓国貿易協会) 1982年版

第4表 輸出入依存度

(単位) %

区分 年次	輸出依存度	輸入依存度	区分 年次	輸出依存度	輸入依存度
63	5.4	15.8	73	31.3	35.1
64	6.7	13.5	74	29.5	41.9
65	9.5	15.9	75	29.1	39.5
66	11.9	20.3	76	34.5	36.9
67	13.6	22.4	77	37.2	37.8
68	14.7	25.9	78	36.2	39.5
69	15.4	26.0	79	32.5	40.2
70	16.0	25.3	80	40.2	50.4
71	17.1	27.8	81	43.4	51.6

(出所) 『韓国の主要経済指標』(韓国貿易協会)

第5表、第6表は輸出が生産増大にどれだけ寄与したかを示したものである。1975年から81年までであるが、1981年では総生産額32兆2,520億ウォンのうち34.7%の11兆1,940億ウォンは輸出によって誘発されているのである。この輸出寄与度を産業別にみれば製造業が89.4%を占めている。すなわち韓国経済の成長は製造業を中心に発展しているが、その製造業の発展は輸出の拡大によって支えられているという構造である。

第5表 輸出の総生産に対する誘発額と寄与度

(単位) 10億ウォン

年次	1975	76	77	78	79	80	81
区分							
総産出額 (A)	20,990	24,291	26,919	30,199	32,281	30,064	32,252
生産誘発額 (B)	4,606	6,292	7,463	8,564	8,503	9,426	11,194
寄与率 B/A(%)	21.9	25.9	27.7	28.4	26.4	30.8	34.7

(注) 1975年不変価格を基準

(出所) 『貿易年鑑』82年版(韓国貿易協会)

第6表 輸出の産業別生産誘発度(1981年)

(単位) 10億ウォン

区分 産業別	輸出額 A		生産誘発額 B		B/A
	金額	比重(%)	金額	比重(%)	
農林水産業	186.5	3.2	266.6	2.4	1.43
鉱業	28.8	0.5	42.9	0.4	1.49
製造業	5,275.9	89.4	10,294.3	92.0	1.95
その他	412.9	7.0	590.1	5.3	1.43
全産業	5,904.1	100.0	11,193.9	100.0	1.90

(注) 1975年不変市場価格を基準

(出所) 『貿易年鑑』

製品別の輸出状況を示したのが第7表である。軽工業品、重化学工業品で分類してある。この分類は生産手段であるか消費手段であるかを示すものではなく、資本集約的であるか労働集約的であるかなども正確に反映するものではない。この表によれば1970年代は軽工業品の輸出が過半を占めている。繊維類、皮革・はきもの、雑貨などである。とりわけ繊維類の輸出比率は大きく1970年代の初めは40%前後、70年代後半においても27~30%を占めるほどである。繊維類の中でも輸出額が大きいのは織物、衣類であり、この両者はアメリカ、日

第7表 主要製品別輸出推移  
(単位) 金額 100億ウォン, 構成比 %

年次 商品別	1970		1975		1978		1979		1980		1981		1970~81年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	平均増加率
総輸出	835.2	100.0	508.1	100.0	12,710.6	100.0	5,055.5	100.0	17,504.9	100.0	20,992.6	100.0	0	34.2
軽工業品	581.6	69.6	2,917.8	57.4	6,935.7	54.6	7,733.4	51.4	8,650.3	49.4	10,362.3	49.4	0	30.0
繊維原料	42.6	5.1	43.0	0.8	76.8	0.6	61.9	0.4	69.3	0.4	55.4	0.3	0	2.4
繊維糸	13.6	1.6	205.0	4.0	340.2	2.7	443.3	2.9	623.0	3.6	568.3	2.7	0	40.4
織物	53.9	6.5	322.3	6.3	633.7	5.0	1,001.4	6.7	1,153.3	6.6	1,409.8	6.7	0	34.5
その他繊維品	17.4	2.1	121.6	2.4	570.5	4.5	371.5	2.5	421.2	2.4	469.9	2.2	0	35.0
衣類	213.6	25.6	1,148.2	22.6	2,581.7	20.3	2,850.6	8.9	2,948.3	16.8	3,862.6	18.4	0	30.1
皮革・ゴム・紙類	4.6	0.6	137.7	2.7	371.1	2.9	462.7	3.1	686.1	3.9	686.9	3.3	0	57.6
木製品	93.5	11.2	227.6	4.5	457.6	3.6	500.1	3.3	407.1	2.3	441.1	2.0	0	15.1
その他金属製品	6.5	0.8	106.8	2.1	279.2	2.2	236.2	1.9	434.3	2.5	599.8	2.9	0	50.9
はきもの類	17.3	2.1	191.2	3.8	686.8	5.4	737.8	4.9	874.5	5.0	1,024.0	4.9	0	45.0
雑貨	118.7	14.2	414.2	8.2	613.4	4.8	1,021.2	6.0	1,033.1	5.9	1,244.6	6.0	0	52.4
重化学工業品	107.2	12.8	1,269.5	25.0	4,393.1	34.6	5,787.6	38.4	7,261.8	41.5	8,734.3	41.6	0	49.2
化学製品	11.4	1.4	74.8	1.5	328.9	2.6	544.7	3.6	814.9	4.7	699.2	3.3	0	45.4
鉄鋼・金属製品	31.4	3.8	363.6	7.2	1,145.1	9.0	1,757.5	11.7	2,518.0	14.4	3,028.7	14.4	0	51.5
機械類	61.5	7.4	702.1	13.8	2,708.1	21.3	105.2	20.6	3,450.3	19.7	4,514.5	21.5	0	47.8
精密機械	2.0	0.2	23.0	0.5	97.6	0.8	88.8	0.5	111.8	0.6	112.6	0.5	0	44.3
時計	0.1	—	43.4	0.9	113.0	0.9	139.0	0.9	186.2	1.1	217.7	1.1	0	101.1
音響器・音響品	0.7	—	62.4	1.2	134.0	1.1	162.4	1.1	180.5	1.3	161.6	0.6	0	64.0

(出所) 「貿易年鑑」

本向け輸出が大半を占めている。織物、衣類（縫製を含む）の輸出は、韓国の低労賃を武器とした国際競争力の高い製品の輸出であり国際的分業関係の再編を促したものである。重化学工業品の輸出では、鉄鋼、機械類の輸出増加は著しく、1971～81年の年平均増加率はそれぞれ51.5%、47.8%と高率になっている。鉄鋼輸出の増大は、対日請求権資金で建設した浦項国营製鉄所の生産増加によるものである。機械類には船舶も含まれている。船舶以外の機械輸出では、東南アジア、中東の建設機械などを除けば部品の製品が多い。重化学工業品では鉄鋼などの一部の素材部門を除けば、内需に依存するのではなく、明らかに外国市場目当ての生産が行われているということができよう。すなわち輸出主導型の経済構造ということである。

韓国の輸出市場の構造変化を示したのが第8表である。1970年代中ごろまで

第8表 輸出市場の構造変化

(単位) 金額 100万ドル, 構成比 %

年次 国別	1965	70	75	80	81		1965～81年 平均増加率
	構成比	構成比	構成比	構成比	金額	構成比	
アジア	37.7	37.8	40.4	41.8	8,325.0	39.2	35.3
日本	22.2	28.3	25.4	17.4	3,502.8	16.5	32.5
ASEAN	4.9	2.6	0.4	6.5	1,096.8	5.2	35.5
中東	0.8	1.1	6.3	9.7	2,360.6	11.1	59.1
ヨーロッパ	12.2	9.1	18.4	17.8	3,381.6	15.9	37.2
EC	7.0	6.2	14.8	14.5	2,983.9	14.0	41.0
EFTA	3.1	1.2	1.8	2.0	570.0	2.7	33.8
北アメリカ	36.7	49.7	34.1	28.3	6,144.1	28.9	33.0
アメリカ	35.2	47.3	30.2	26.3	5,660.6	26.6	32.6
ラテンアメリカ	0.2	0.5	1.0	2.8	807.3	3.8	60.9
アフリカ	1.2	2.1	3.9	4.3	1,286.6	6.1	49.3
大洋州	0.7	0.8	1.7	1.6	365.7	1.7	43.0
社会主義国	—	—	0.4	3.4	943.5	4.4	—
合計	100	100	100	100	21,253.8	100	35.0
先進国	73.2	89.0	79.3	64.5	13,653.1	64.2	33.9
発展途上国	26.8	11.0	20.7	35.5	7,600.7	35.8	37.4
石油輸出国	0.6	2.1	4.7	12.7	3,296.3	15.5	64.9
非石油輸出国	26.2	8.9	16.0	22.8	4,304.4	20.3	32.8

(出所) 『民間貿易白書』(韓国貿易協会)

の韓国の輸出は先進国に偏在していた。1970年では89%と高率になっている。しかし1980年代に入ってから発展途上国の割合が増えてきている。81年では35.8%と3分の1以上を占めている。これを国別・地域別にみれば、1965年は日本、アメリカの両国で57.4%を占めていたのが81年には43.1%と比重は低下している。同じ先進国でもヨーロッパ地域とりわけ西ドイツへの輸出は増加している。81年にはヨーロッパ地域全体で15.9%とほぼ日本の輸出比率と一致している。発展途上地域ではASEAN および中東地域への輸出増である。中東地域には1981年の総輸出の11.1% 23億6,000万ドルの輸出となっている。この輸出地域、国別状況からみれば、1970年代までは、アメリカ、日本などの先進国市場への依存——下請け生産構造が、70年代を通じての生産力の急速な伸びによって、先進国の同一産業・資本と競合できるような産業部門もしくは企業が出現し、発展途上地域あるいは西ヨーロッパに進出したということである。すなわち韓国の輸出構造、生産構造は1960年代、70年代を通じてアメリカ、日本の国際的下請け生産構造が確立し、その一方で生産力の増大した産業部門・資本は国際競争力も強化し先進国資本と競合できる状況になったということである。韓国の輸出・生産構造は1970年代後半から上の両極面の並存状態になったのである。したがって世界不況の長期化および中東諸国の国際収支の悪化状況、発展途上国の累積債務の存在などは韓国の輸出環境を著しく悪化させているということである。韓国経済はいわば世界市場・国際的分業関係の動向に強く左右されるようになったということであり、世界市場依存構造が確立しつつあるということであろう。したがって今日の韓国経済はアメリカ、日本に金融・技術および政治的・軍事的に従属しながら、一方では先進国資本と競合できる産業・資本が出現し世界市場での競争関係を激化させる部分が存在するという二つの側面をもつ特殊韓国型経済構造の確立過程であるということができよう。

1960年代70年代と成長を続けてきた韓国が、80年にはマイナス成長を経験し、その後もかつてほどの大幅な成長を記録していない。経済成長の鈍化の中でインフレーションは逆に急速に進行している。第9表は消費者物価の推移を示している。1974年以降の消費者物価上昇は年平均で20%ほどにも達し、80年には

28.7%と最大の上昇率となっている。この年はマイナス成長時であるからまさに不況下の物価高を経験したことになる。指数からみても1975年を100とすると81年は272.9と6年間で3倍弱の物価上昇となり、少なからず韓国の輸出に影響を与えている。そのため1980年には対米ドル為替相場は、変動相場制に移行することとなった。変動相場制の移行は、韓国ウォンの事実上の切り下げであり、輸出によるアメリカドル取得率を小さくし貿易収支を悪化させる原因にもなっている。またインフレーションの進行は、名目労賃の大幅上昇となって現われている。1971年には月22,400ウォンにすぎなかった名目労賃が1981年には18万ウォンと7倍強の増加である。この労賃の上昇は当然のことながらコスト増に結びつき輸出競争力を減少させることになる。事実繊維部門では従来の労働集約的な部門（その典型は織物、縫製などであるが）が中国の激しい追いつけにあい危機にさらされてもいる。しかし賃金が上昇したといっても韓国の労賃は絶対的低水準にあったのであり、また労働生産性の増加率に比すれば賃金の上昇率のほうが小さいのである（第10表）。

経済成長の鈍化は、一方で失業者を増大させている。政府統計（一時的に就労したものは失業者としない）によってですら、1980年には5.2%74万9,000人を数えている。失業者の増大あるいは農業の再編成などは人口の都市集中化を招くが、韓国とて例外ではなく、ソウル、釜山、大邱などの主要都市に人口を集中させている。中東諸国が石油輸出によって国際収支が黒字状況であった時代に

第9表 消費者物価の推移  
（単位）指数 1975=100  
増加率 %

	指数	増加率
1965	27.5	—
66	30.7	11.6
67	33.9	10.4
68	37.6	10.9
69	42.3	12.5
70	49.1	16.1
71	55.7	13.4
72	62.2	11.7
73	64.2	3.2
74	79.8	24.3
75	100.0	25.3
76	115.3	15.3
77	127.0	10.2
78	145.3	14.4
79	171.9	18.3
80	221.3	28.7
81	272.9	23.3

（出所）『韓国の主要経済指標』

第10表 名目労賃の推移（月平均）  
（単位）ウォン

年次	賃金	全平均
1971	22,441	
72	22,834	
73	27,299	
74	36,034	
75	42,589	
76	57,538	
77	69,190	
78	92,611	
79	126,544	
80	150,747	
81	180,837	

（出所）『韓国の主要経済指標』

は、建設需要の高まりとあいまって、韓国から大量の出稼ぎ労働者が中東地域に送られた。この出稼ぎ労働者の存在は、韓国における相対的過剰人口の処理を可能にさせたし、出稼ぎ労働者による本国へのドル送金は国際収支の改善に貢献したのである。しかし中東諸国の国際収支の悪化が顕著になってからは、建設需要をはじめ出稼ぎ労働者の削減を余儀なくされ、さらには中東諸国への輸出の減少も生じうる状況となっている。韓国経済は世界市場・国際的分業関係に強く影響されるということは、1980年代の韓国の経済状況に如実に示されているといえよう。

韓国が輸出依存型経済を志向する限りにおいては、さらに生産力を増大し国際競争力を強化しなければならない。一部の産業部門におけるように国際的下請け生産を維持していくならば、日本・アメリカの全くの技術依存、市場依存状態ということになるだろうが、「自立化」を志向するならば、国際競争力を強化し独自の産業部門を育成しなければならない。そのためには、外国から大量の資本を導入し、また技術を導入しなければならないであろう。ところが外資導入、外資依存は、ブラジル、メキシコに現われているような先進国の共同管理、従属への道をさらに強めるということになるであろう。1982年末での韓国の累積債務は長期232億ドル、短期101億その他と合わせて372億ドルに達している<sup>1)</sup>。そして対外債務はこの数年増加の傾向を続けている。この傾向が今後も続けばブラジル、メキシコと同様な状況になる危険性も存在する。一方の技術導入では、最先端の技術例えば電子技術などの導入によって、先端産業部門の産業育成、国際競争力強化を追求している。ここでも先端技術を韓国に移転することはいわゆるブーメラン効果を生じさせることになり、不況が長期化する中での先進国資本は容易に技術移転を行うことはありえないであろう。「高度成長期」の日本がアメリカをはじめとする先進資本主義国から大量の貨幣資本や技術を導入することによって「奇蹟の成長」を可能にさせた。韓国は日本の例にならって外国からの資金調達、技術導入によって生産力の拡大をはかろうとしている。しかし日本の場合の「高度成長」は、いわば投資が投資を呼ぶ、生産のための生産・蓄積のための蓄積が行われたいわゆる「内需主導型」であっ

た。その結果生産力が増大し国際競争力も強化され、1960年代後半には国内市場の拡大の相対的困難性を輸出や海外生産に求めていったのであった。日本の場合は、「高度成長」期とその後の世界市場進出を可能にさせるべき国際的環境の両方の条件が整っていたといえる。ところが韓国の場合は、1970年代後半からの世界的不況の長期化の下での生産力拡大であり、おのづから国際的下請け生産構造にならざるをえない状況であったということである。したがって韓国の場合は日本と異なった国際的環境の下で、そしてアメリカ・日本の共同支配下での生産力発展という構造に今日の韓国経済の特殊性が見出される。

現在の世界資本主義は、先進資本主義の対立の要素を拡大しながらも各国の協調によって体制維持をはかっている。韓国をはじめとする NICs 諸国は先進資本主義国の事実上の管理の下で体制を維持しなければならない。さらに NICs 諸国は他の発展途上国あるいは社会主義国の追い上げにも対処しなければならない。中国、台湾、香港などの東アジア諸国の生産力拡大は、アメリカ、ヨーロッパ、そして日本市場で先進国資本と競合するようになってきている。先進国資本の海外進出は NICs 諸国を中心に国際的下請け生産体制の構築を意図している。それらの NICs 諸国は韓国にとって最大のライバルとなっており、輸出の絶対的拡大を困難にすることにもなっている。繊維製品に示されるように、日本、アメリカ市場における地位の相対的低下はその典型でもあろう。このような状況から脱出するために韓国は先端技術を導入し、外資の大量導入も行なうとしている。国際収支の改善策にもなるとされている。先端技術を導入し、外資導入も拡大するということは一面では韓国の自立的国民経済形成をますます阻止するという側面をもつのである。また先進資本主義国間の競争の激化は、先端技術の輸出よりも、国際的下請け生産構造を一層強化することによって国際的競争力を向上させようとするであろう。そうなれば NICs 諸国は国際的下請け生産という経済構造から脱出するどころではなく、ますます下請け化傾向が強まるということにもなる。

韓国は国際的下請け生産構造の定着化と、一方で「自立化」を旨とした産業政策を推進している。貿易自由化を推進したりあるいは外国人投資を促進する

ために外資導入法を成立させたりのいわゆる開放体制を目指す政策の迫りである。1985年のIMF総会の開催や1988年ソウルオリンピックなどもその一環であろうが、しかし現在の世界経済状況は、韓国経済にとって極めて厳しいものがあり、経済成長はおろか「自立的国民経済」達成への道も困難であるといわなければならない。

- 1) 姜英女「韓国の累積債務問題」『経済評論』1983年7月号、参照。

#### 4 お わ り に

現代韓国経済は、発展途上国発展の一つの型を提起した。資本主義的發展への道である。NICs 諸国はいずれも資本主義的發展を辿って従属への道を進むことになっていったのである。その目的及び意義は、NICs 諸国の国際的下請け生産構造化であり、先進国資本の新たな進出先でもあるのである。さらにブラジル、メキシコに示されているように先進国による、金融を通じての共同管理も行われる状況も存在する。

韓国は、日本資本主義と最も国際的経済関係を密接にしている。日本の国際的分業関係、対外投資なども韓国の位置づけは大きい。したがって韓国の経済動向は日本に与える影響も大きいし、また日本の経済動向は韓国経済にも多大な影響を及ぼしている。韓国の経済構造は一部で日本の国際的下請け生産が行われており、日本資本の受け入れのための環境も整備してきた。一方では日本資本と競合する韓国資本あるいは産業部門の抬頭も著しい。日韓経済関係は、韓国の国際的下請け化の進行と競合産業部門・資本の発展という二極構造が特徴的な関係となっている。現在のこの日韓経済関係を実証的に明らかにすることおよび今後の動向を明らかにすることは、NICs 諸国を含めた発展途上国の今後の動向への分析指標を与えるであろうし、現代世界経済の構造を明らかにするステップともなるであろう。

本稿では時間及び紙幅の関係上、現代韓国経済の一断面を分析したにすぎない。韓国の貿易構造、産業構造などの具体的分析は次稿で行う予定である。